

## 平成28年度第7回最終処分場基本問題検討会 議事メモ（案）

日時：平成29年7月11日 15：30—17：30

資料：

- 1) 7-0 最終処分場基本問題検討会 第7回検討会 次第
- 2) 7-1 委員リスト
- 3) 7-2 平成28年度第6回最終処分場基本問題検討会 議事メモ
- 4) 7-3 なぜ地層処分か、なぜ地点選定に公募方式を採用したのかに関する私見
- 5) 7-4 高レベル放射性廃棄物の処分について日本学術会議の回答及び原子力委員会の見解について

議事内容は以下のとおり

- (1) 各委員が自己紹介を行った。
- (2) 資料確認後、第6回議事メモの確認を行った。  
以下の関連議論があり、議事メモが承認された。
  - 1) 首長に勉強会を開いてもらうよう手紙を書く運動は泉館氏が実施した。他の人も実施してはどうか。
  - 2) 地下水が一時的にしか上昇しないと、どういう意味かとの質問があり、地震、地殻変動等で地下水位が上がっても一時的であって、もともとの地下水位に戻るという意味であるとの説明があった。
  - 3) 首長が地層処分の勉強会を作ることに積極的であれば、一般の人も乗ってくる。
  - 4) 反対派はすべてを出している。
  - 5) やるべきことを実行すること
- (3) 資料7-4（学術会議の回答書を巡る原子力委員会等の対応）についての議論
  - 1) 学術会議の1番目の回答書では、総量規制が打ち出されている。①発電総量を抑えることと②増分を減らすことの2つが打ち出されているが、最終処分のことは考えていないのではないかと。
  - 2) 2つ目のレポートでは総量規制には触れていない。暫定保管に重点を当てている。地層処分についてはある程度認めている。
  - 3) 学術会議はある時点で、原子力発電をやめることを前提にしている。このまま続けてよいとは考えていない。
  - 4) 学術会議の提案している50年とは、放射能の冷却期間ではなく、技術的耐用年数のことを言っている。
  - 5) 現在ある高レベル放射性廃棄物の地層処分は認めるが、増やしてはいけないということであろう。
  - 6) 暫定保管後の処置については答えていない。一方で最終処分は認めているようである。
  - 7) 暫定保管期間を50年とし、30年で技術的見通しを付けその後の20年で処分場を建設するという提案になっている。
  - 8) 暫定保管の辻褃合わせに終始しているようで、そのようなことでよいのか。
  - 9) 学術会議への反論としては、以下のことが考えられるのではないかと。
    - a) 学術会議の言い方（論理）は変わっていますよという点
    - b) 総量規制は、未来の可能性を閉ざすものであり、だめである。
    - c) 暫定保管の考えは取り入れています。
    - d) 学術会議が提案している第3者機関は、原子力委員会にする。
    - e) 回収可能性については採用する。
  - 10) 反対派は学術会議の1番目の報告（レポート）のみを採用し反対論を展開しており、これを

批判すべきである。フォローアップのことは皆知らないのが実情である。

11) 学術会議がこんな誤解を生んだ。学術会議の倫理観はいかがなものか。こんないい加減な学術会議でよいのか。

12) 反論を誤解集に入れるのは良い。

13) 反論を正式に出すのはどのような効果があるのかを検討したのちが良い。

14) 国民の誤解を解くのが目的

15) 反論を石川氏がまとめる。クレジットは本検討会である。メディアに渡すことも検討すべき。

16) 反対派は各集会で学術会議のことを引用している。これは本質的なことなので誤解集に入れるのが良い。

(4) 資料 7-4 (これまでの活動が成功しなかった理由)

1) 立地の進め方に慣れていなかったのが第一の原因

2) 東洋町の村長は、その気になり、NUMO が本気で情報を上げれば、町議会に出すとのことだった。

3) 東陽町の失敗は、以下の理由による。

町長はやりたいとのことだったので、NUMO は町長に根回してよいと思っていた。ところが全国的にマスコミが押し掛け、町議会議員は歯抜けになり、反対派のリコール運動となった。その間が短かった。後押しができなかったことが失敗の原因。町長が表に出る前の内部固めができなかった。町民にもうまく伝えられなかった。反対派が強い危機感を持ったのも一因。町長がその気になった時反対派が押し掛けた。知事も国に反対を申し入れることになってしまった。地元の人に説明しても、地元の人にはわからない。これを反省して NUMO は勉強会をやっている。

4) 学術会議の言っている国民の合意形成とは何か。具体的には何なのかははっきりしない。国会での合意なのか、世論調査なのか。旗を立てたものが勝ちということではないか。

5) 7月の下旬にエネ庁、NUMO 主催の全国の活動家の集まり(交流会)がある。泉館氏は九州代表として参加する。

6) マップの発表はいつあってもおかしくない状況にある。

7) マップ発表の準備行為として、マップ発表は理解のための1つのきっかけづくりであり、勉強せずに何らかの結論を出すのは拙速であるというスタンス。禁止の条例を出すべきではない。

8) 最終処分は国民全体の責任である。まず事実を知りましょう。賛成・反対派は後で決めればよい。

9) 勉強したいというムーブメントを起こしたい。

10) 原子力学会のコメントを原子力学会ホームページに掲載してもらうことも考えたい。

(4) 次回の予定

今回は、調整して連絡する。

以上